

2026年3月31日

## 世界 LNG 動向#123 2026年3月

一般財団法人日本エネルギー経済研究所  
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット  
橋本 裕

はじめに

2026年3月の世界の LNG 市場は、中東における動乱と、北米およびアジアにおける活発なインフラストラクチャー開発活動との著しい対照が特徴となった。

中東における紛争の激化は、エネルギー安全保障に対する最大の脅威となっている。ミサイル攻撃により、カタールの QatarEnergy 社は、LNG 供給についてフォースマジュールを宣言せざるを得なくなり、復旧には最大5年かかる見込みであるとしている。それ以前にホルムズ海峡封鎖により、カタールの LNG 生産は停止を余儀なくされていた。突如、年間8000万トン分相当の LNG 生産、世界の LNG 貿易量の20%以上が停止したことは、LNG 産業にとって初めての経験であった。

この混乱・困難な状況を受け、アジアの主要 LNG 輸入企業はいっそうの供給源の多様化と戦略的協力を引き続き優先事項として進めている。JERA と KOGAS (韓国ガス公社) は、LNG 物流の最適化を図る MOU (覚書) を締結した。KOGAS は、豪州、カナダのプロジェクトから得られるエクイティー分 LNG 引き取り数量の活用によって、今回の危機の影響を緩和するとしている。

北米は、LNG 供給安定化への役割を引き続き強化している。Venture Global 社は、CP2 LNG プロジェクトの第2フェーズのプロジェクトファイナンスを確保し、これは単独の銀行融資案件として史上最大級案件となった。Cheniere Energy 社は、Corpus Christi ステージ3 拡張プロジェクトをスケジュールよりも先行して進めている。

業界はまた、脱炭素化と代替燃料への構造転換も進んでいる。一部の企業は、規律ある社内炭素価格設定を実施し、排出量の大幅な削減を実現していると主張している。欧州では、EU メタン規制含め、より厳格な規制環境が構築されつつある。しかし、業界団体は、適切な調整がなければ、EU のガス輸入量の最大43%がリスクに曝される可能性があるという警告している。バイオメタン、水素、小規模 LNG への関心が高まっている。

地中海では、ドローン攻撃を受けたロシアの LNG タンカーが制御不能な状態で漂流するという、環境と安全保障上の危機が発生している。この事件は、中東情勢の混乱と相まって、世界の海上エネルギー輸送に関する不安定状況を浮き彫りにしている。

[アジア太平洋]

株式会社 JERA は、2026 年 3 月 14 日、KOGAS (韓国ガス公社) との間で、LNG 運用の最適化に関する覚書を締結した。エネルギーの需給動向に関する協議や受け入れる LNG 船の相互融通に関する提案等、両社の LNG 運用の最適化について協議することを定めたものであるとしている。

東京ガス株式会社、東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社 (TGES) は、2026 年 3 月 25 日、アサヒグループジャパン株式会社、積水ハウス株式会社、株式会社日立製作所と、海外産バイオメタンを原料とした都市ガスを 2026 年度より供給することについて合意したことを発表した。都市ガスの原料として活用するバイオメタンは、米国から輸入したものとなる。米国以外の地域からの輸入も検討するとしている。

朝日生命保険相互会社、三信株式会社、東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社 (TGES) は、2026 年 3 月 26 日、朝日生命と三信が所有する新宿エルタワーにて、「熱全量のカーボンニュートラル化」を実施することを発表した。TGES が運営する新宿西口地域冷暖房センターでは冷熱・温熱を製造し、エルタワーをはじめ、オフィスビル、学校など 8 件に冷熱・温熱を供給している。本取り組みは、エルタワーの年間熱使用量に対応する CO<sub>2</sub> 排出量 (年間約 2,000 トン) を、TGES が調達する省エネルギー由来の J-クレジットによって全量オフセットする。

静岡ガス株式会社は、2026 年 3 月 26 日、EIG 傘下の LNG 事業会社 MidOcean Energy (MOE) に、EIG が運営するファンドを通じて 100 百万米ドルを出資すること、および MOE と戦略的パートナーシップを構築することを決定したことを発表した。

出光興産は、2026 年 3 月 17 日、LNG ビジネス参入の一環として 5 億米ドルを MidOcean Energy に投資することを明らかにした。

韓国の気候・エネルギー・環境部は、2026 年 3 月 24 日、石油消費量上位 50 社への省エネルギー要請、国民にはシャワー時間短縮、昼間の携帯電話充電、洗濯・掃除機は週末、自動車運転は控え公共交通機関を利用すること等である。同部は、エネルギー輸入削減のため、2026 年に再生可能エネルギー 7GW 以上の導入、電力貯蔵 1.3GW 設置促進を計画している。

KOGAS (韓国ガス公社) は、2026 年 3 月 27 日、特定地域の地政リスクが自国内供給危機につながらないよう複合的に策を講じてきた、と述べた。輸入供給源多様化策により、中東からの LNG 輸入のシェアは、2024 年総輸入の 3 分の 1 から、2025 年末までに 2 割未満に減った。ホルムズ海峡を通るカタール産 LNG は 14%に過ぎず、今回のイラン危機のインパクト最小化に役立った。KOGAS は年間 330 万トン分の LNG 契約

締結で多様化とともに韓米通商交渉にも貢献した。JERA との需給協力契約締結でグローバルエネルギー協力システムを強化した。KOGAS が海外投資プロジェクトを通じて直接確保する出資分数量が現在のエネルギー危機克服に重要な役割を演じている。豪 Prelude プロジェクトで年間 36 万トン、カナダ LNG Canada プロジェクトの 2025 年生産開始で 70 万トンを確認している。KOGAS は、仮にカタール産数量の輸入が長期間中断したとしても LNG 需給ギャップが生じないように準備していると述べている。

韓国のハンファオーシャン社は、2026 年 3 月 25 日、証券取引規制機関への提出によると、新規に LNG 輸送船舶 2 隻の建造・総額 5.01 億米ドルで受注したことを明らかにした。2029 年 5 月 15 日までに「アフリカの海運企業」に引き渡すものとしている。契約開始日は 2026 年 5 月 29 日と記載されている。

中国外交部は、2026 年 3 月 25 日、エネルギーセキュリティ諸問題に対応するため国際社会との協調を深める、と述べた。同部によれば中東の現在の動向がグローバルのエネルギーセキュリティ、サプライチェーンの分断、国際貿易秩序に影響を与えている。当事諸国は直ちに軍事作戦を停止し、地域の不安定がこれ以上にグローバル経済に影響を与えることを防止すべき、としている。

中国海关总署 2026 年 3 月 10 日の発表数値によると、同国は 1 - 2 月 2002 万トンの天然ガスを輸入したが、前年同期比 1.1%減少となった。中国の国家统计局の 2026 年 3 月 16 日の発表によると、同国は同年 1 - 2 月、446 億 m<sup>3</sup> の天然ガスを生産、前年同期比 2.9%増加した。

中国 Ganyu LNG (江苏华电赣榆液化天然气有限公司) は、2026 年 3 月 10 日、Jiangsu Huadian Ganyu LNG 基地 (江苏华电赣榆液化天然气接收站) 利用契約を、利用企業との間で締結したことを発表した。同基地は、設計受入容量年間 300 万トン、ガス送出容量年間 4.2 bcm (42 億 m<sup>3</sup>) としており、2027 年稼働開始を見込んでいる。

中国 Huafeng Group (华峰能源贸易有限公司) は Shanghai Petroleum and Natural Gas Exchange (SHPGX) (上海石油天然气交易中心) の公告によると、2026 年 3 月 16 日に 2,000 トンの LNG 競売を実施した。全量がトン当たり 4,950 - 5,020 人民元の価格帯で販売された。引き渡し地点は Wenzhou Huagang (浙江温州华港) 基地だった。

TMC Compressors 社は、2026 年 3 月 3 日、China Merchants Heavy Industry (CMHI) (招商局重工 (江苏) 有限公司) が TMC Compressors に LNG 二元燃料型コンテナ船舶最大 6 隻向けの海洋被圧縮型エアシステム納入を発注したことを発表した。

中国の ENN (新奥天然气股份有限公司) による 2026 年 3 月 6 日の報告によると、同社シンガポール子会社 (新奥新加坡公司) と Cheniere Marketing 社間の 2023 年締結

された 20 年間 SPA (売買契約) による引き渡し量が、年間 180 万トンから 90 万トンに切り下げられた。

フィリピン大統領広報室は、2026 年 3 月 24 日、大統領が中東で進行中の紛争、自国エネルギー供給の安定確保に対する差し迫る脅威に鑑み、国家エネルギー緊急事態宣言に署名したことを発表した。本大統領令は、共和国法第 7638 号・1992 年エネルギー省法第 25 条に従い発行され、エネルギー長官の判断・提言に基づき、エネルギー供給根底の脅威を宣言する権限、燃料・エネルギーの配分その他省エネルギー策の実施の権限を大統領に与える。この大統領令は、生活・産業・食糧・輸送についての政府の統一パッケージ (UPLIFT) を政府全体の協調的な対応枠組みとして採択する。UPLIFT 実施の監督・調整のため、UPLIFT 委員会が編成される。エネルギー省 (DOE) は、国家のエネルギー供給の安定性・適切性確保のため適当な諸策を指示され、また権限をもたされる。これら諸策とは、燃料・エネルギーの最適化計画、省エネルギー策の採用・実施、売り惜しみ・過剰な利益の搾取、供給操作を制限する諸策、国内燃料・エネルギー供給の安定・適切性確保のため国有石油会社 (PNOC) ・PNOC 開発部門会社 (PNOC-EC) に指示すること等である。DOE、PNOC、PNOC-EC は、必要な燃料・石油製品の調達実施権限を持ち、必要とみなされる場合、契約額の 15% を超えて前払いを行う権限をエネルギー相により認証される。国家エネルギー緊急事態宣言は、大統領が延長ないし撤回しない限り、発出から 1 年間有効である。

タイのエネルギー規制委員会 (ERC) は、2026 年 3 月 19 日、LNG 価格変動性の拡大を背景に、石炭火力発電への軸足転換を示した。

ベトナム PetroVietnam Gas (PV Gas) は、2026 年自社最初の LNG カーゴを、カタール QatarEnergy から 3 月 10 日に *Fat'h Al Khair* により受け入れたことを明らかにした。「2026 年 2 月 26 日に積み込まれ、Thị Vải 港湾で受け入れた」とのこと。

シンガポール外務省によると、同国はホルムズ海峡封鎖をアジアのエネルギー危機とみなしており、価格上昇とサプライチェーンの逼迫に備えている。ホルムズを通航している LNG の 83%、石油の 90% はアジア向けとみている。シンガポールは LNG 基地を有しており、グローバル市場から購入でき、国内の在庫と資金上のバッファーもあるとしている。しかし中東の混乱が長引けば、石油・ガス価格の上昇によるインパクトを逃れられない、と警告している。

マレーシア証券取引所の 2026 年 3 月 18 日の情報によると、Gas Malaysia 社はクダー州 RGT Yan LNG 浮体気化基地計画に関して、エネルギー委員会より推進承認を受けた。

イタリア Eni は、2026 年 3 月 18 日、Gendalo ・ Gandang ガスプロジェクト (South Hub)、Geng North ・ Gehem ガス田群 (North Hub) について、2024 年に開発計画 (PODs) 承認の 18 カ月後、FIDs (最終投資決定) を行ったことを発表した。これらは、最新技術と Jangkrik 浮体生産設備 (FPU) ・ Bontang 液化設備の既存インフラストラクチャーを組み合わせる。両プロジェクトは 2028 年稼働開始、2029 年に生産量日量 2 bcf、コンデンセート日量 90,000 バレルに到達する。ガスはパイプラインで陸上に輸送され、既存の国内パイプライン網、Bontang LNG 設備向けに注入される。生産される LNG は、国内需要対応、国際市場ともに供給される。この開発計画には、現在停止している 1 系列 (トレイン F) を再稼働することによる Bontang LNG 設備の操業寿命を延長することも含まれる。

インド港湾・海運・水路省は、2026 年 3 月 8 日、コルカタ市 Syama Prasad Mookerjee 港湾 (SMP)、コルカタ市が、East Horizon 社と、Haldia Dock Complex (HDC) に FSRU (浮体貯蔵・気化設備) 設置のライセンス契約を 6 日に締結したことを発表した。

バングラデシュ Petrobangla は、2026 年 3 月 19 日、将来のカーゴ調達に向けた LNG 供給者選定の申請パッケージを公表した。供給者基準は、過去 5 暦年中 2 年にいずれも 50 万トン以上の LNG 供給実績があること、FSRU 経験があること、メタン比率 91%以上の低品位 LNG 供給、LNG 輸送船舶の 1 隻以上の所有または備船が含まれる。

豪 Santos 社は、2026 年 3 月 9 日、パートナー Beach Energy 社とともにサウスオーストラリア州 Cooper 盆地 MCO プロジェクト FID (最終投資決定) を行ったことを発表した。老朽化したガス駆動のコンプレッサーステーション 7 件を、上流インフラストラクチャーのボトルネックを除去しサウスオーストラリア州 Cooper 盆地中部ガス田群の生産増加の道を開く電動コンプレッサーステーション 1 基に代替する。Moomba ガス設備では、ガスを受け入れ上流サテライトに動力を供給するため、新規の圧送設備・追加発電容量を加える。

豪 Woodside Energy が 2026 年 3 月 16 日に公表した Sustainability Briefing 2026 によると、同社の戦略において、持続可能性 (サステナビリティ) は長期的価値を創出するための中心的な役割を担っている。同社は、2025 年までに純持分ベースのスコープ 1・2 排出量を 15%削減するという目標を達成した。また、2030 年までに自社運営資産からのメタン排出量を実質ゼロにすることを目指しており、2025 年には OGMP 2.0 のゴールドスタンダード途上の要件を満たすメタン排出削減計画が確認された。

株式会社 JERA は、2026 年 3 月 12 日、豪州子会社 JERA Australia Pty Ltd を通じて保有している Ichthys LNG 事業 0.735%および Gorgon LNG 事業 0.417%の権益を、

EIG 傘下 MidOcean Energy の豪州子会社 MidOcean Australia Holdings 2 Pty Ltd に売却することに合意したことを発表した。また、今後のさらなる戦略的な業務提携に向けて、MidOcean 社との間で検討を進めていくことについても合意したとのこと。

株式会社 INPEX は、2026 年 3 月 25 日、オーストラリア子会社を通じて、北部準州中心部 Beetaloo 堆積盆地 First Strategic Development Area (FSDA) North 鉱区・FSDA South 鉱区の 11.25%の権益・Beetaloo Central Development (BCD) 鉱区の 20% 権益を米 Formentera Partners 完全子会社 Daly Waters Energy LP 社 (DWE 社) より取得するファームイン契約を締結したことを発表した。本ファームイン契約には、INPEX の BCD 鉱区の権益比率を 43.75%まで上げるオプションが含まれているとのこと。ノンオペレーター（非操業主体）として当該鉱区の権益を得ることで、シェナンドー南部 (Shenandoah South) パイロットプロジェクトへの参画を通じて、北部準州を対象とするオーストラリア国内向け天然ガスの供給を直ちに支援するとしている。また、当該鉱区より、将来的には北部準州のダーウィン近郊に位置する Ichthys 陸上ガス液化プラントに天然ガスを供給することで、Ichthys の生産能力の増強を図り、加えて同 LNG プラントの第 3 トレインの拡張の可能性についても評価・検討を行うとしている。

株式会社商船三井、株式会社大林組、川崎重工業株式会社、千代田化工建設株式会社は、2026 年 3 月 5 日、ニュージーランドにおけるグリーン水素製造と日本への輸出事業化に向けた検討を目的としたコンソーシアムである「日本ニュージーランド水素コリドー」を設立した。2026 年度より検討を行い、2030 年代初頭の輸出入開始を目指す。

#### [北米]

USTDA (米国貿易開発庁) は、2026 年 3 月 20 日、新興市場での米国産のガスインフラストラクチャー設置を推進することにより米国産 LNG 輸出拡大を図る米国グローバルガスイニシアティブ (GGI) 発足した。GGI は、USTDA と民間部門 LNG Allies、米商工会議所等とのパートナーシップとなる。

米国ホワイトハウス報道官によると、2026 年 3 月 18 日、外国船籍船舶で米国内港湾間のカーゴ輸送を認めることでエネルギー価格引き下げに貢献すべく、ジョーンズ法の 60 日間の適用免除を大統領が発行した。

Cheniere Energy 社は、2026 年 3 月 27 日、Corpus Christi Liquefaction (CCL) ステージ 3 プロジェクト第 5 系列の実質完成を発表した。7 系列・年間 1000 万トンを超える CCL ステージ 3 プロジェクトは、引き続き予算内で、予定よりも先行している。残り 2 系列を 2026 年内に完成を加速すべく、Bechtel 社と緊密に協力しているとして

いる。3月にCCLミッドスケール第8&9系列プロジェクトの最初の鋼材を設置した。これはデボトルネッキング見込みと合わせて、2028年までに年間500万トンのLNG生産容量を加え、Cheniereの全体としての液化容量を累計年間6000万トン以上とする見込みとしている。

Sempra社は、2026年2月26日、Sempra Infrastructureが2025年中に複数のLNGプロジェクトを進展させた、と述べた。Port Arthur LNG フェーズ2にFID(最終投資決定)を発表し、ECA LNG フェーズ1は機械的に完成に達した。Port Arthur LNG フェーズ2建設は計画通り進展している。Port Arthur LNG フェーズ1は引き続き2027年末にCOD実現の予定通りである。

FERC(米連邦エネルギー規制委員会)は、2026年3月17日、Golden Pass LNG Terminal社に、第1系列リジェネレーションガスシステムへの危険物液体の導入についての同社申請を承認する書簡を発行した。

Venture Global社2026年3月2日の情報によると、同社はCalcasieu Pass、Plaquemines、CP2 フェーズ1、2が完了すれば年間6800万トンを生産することとなり、オプティマイゼーションとピーク生産機会により上昇の余地があるとのこと。この内72%は長期ベースで契約済みである。「世界最大の追加LNG容量を持つ米国はこのような歴史的な市場の混乱において重要な役割を果たす。Venture Globalは市場の安定と供給を維持するために貢献する準備がある」とのこと。

Venture Global社、Vitol社は、2026年3月23日、2026年から5年間・年間150万トンのLNGをVenture Globalポートフォリオより供給する拘束力ある契約の締結を発表した。

Venture Global社は、2026年3月23日、初の全米広告キャンペーン"Unstoppable Energy"を開始した。アカデミー賞俳優Billy Bob Thornton氏をキャンペーンの語り手としている。

Venture Global社は、2026年3月2日、ニューヨーク州高等裁判所が原審を維持し、Shellによる上訴を却下したことを歓迎した、と述べた。同社の3月2日の年次報告書によると、2025年10月8日、国際商工会議所国際仲裁裁判所(ICC)はVGCP(Venture Global Calcasieu Pass社)に対し、Calcasieu PassプロジェクトからのポストCOD(商業操業日以降発効)SPA(売買契約)に基づくLNG販売に関するbpとの仲裁手続きにて、部分最終裁定が出されたことを通知した。この裁定は、VGCPがポストCODSPAに基づくCalcasieu PassプロジェクトのCODを適時に通知する義務、「合理的かつ慎重な運営者」として行動する義務に違反、他のいくつかの義務にも違反したと認定した。

補償はこの裁定に含まれておらず、別途の損害賠償審理で決定される予定である。bp が求める請求は、37 億米ドルから場合によっては 60 億米ドル超の損害賠償金のほか、利息、諸コスト、弁護士費用が含まれる。

Venture Global 社、イタリア Edison 社は、2026 年 3 月 26 日、Calcasieu Pass プロジェクトをめぐる両社間の仲裁和解合意締結を発表した。和解完了は 2026 年第 2 四半期末までに見込まれる。この和解の一環として、主としてイタリア市場向けのガス供給支援のため当該長期契約で想定される量を超えるカーゴの欧州向け引き渡しにも合意した。最初の引き渡しは 2026 年 5 月、イタリア Adriatic LNG 基地で予定される。

DOE (米エネルギー省) は、2026 年 3 月 13 日、Venture Global 社のルイジアナ州 Plaquemines LNG 設備より、輸出货量 13%増加を承認した。追加日量 0.45 Bcf まで、非自由貿易協定 (非 FTA) 諸国への輸出を認める。Plaquemines LNG は FTA 諸国・非 FTA 諸国向けに合計日量 3.85 Bcf (年間 2900 万トン) 輸出が承認されたこととなる。

Venture Global 社は、2026 年 3 月 2 日、CP2 プロジェクト第 1・第 2 フェーズ合計コストが、EPC 請負会社利益・予備費分、所有者側コスト・資金調達コスト含め 325 - 335 億米ドルとなると述べた。この見積りは、生産水準増加対応の設計変更、将来の追加修正拡張可能性を織り込むなどの要素により増額となっている。追加要因として 2025 年 12 月までに実施された関税インパクト対応の予備費は含まれているが、関税政策変更により可能性が生じる追加関税の可能性は織り込んでいない。

Venture Global 社は、2026 年 3 月 13 日、自社第 3 プロジェクト Venture Global CP2 LNG フェーズ 2 の FID (最終投資決定)、86 億米ドルプロジェクトファイナンス締結を発表した。2025 年 7 月に発表したフェーズ 1 ファイナンスと合わせると、米国銀行市場で最大のプロジェクトファイナンス案件となり、フェーズ 1 向け 340 億米ドルに加え、今回フェーズ 2 に 190 億米ドルを超えるコミットメントが得られ、外部からの出資投資は不要となった。CP2 は年間 2900 万トンのピーク生産容量を持つこととなり、公称容量ほぼ全て欧州、アジアを中心とする買主から長期ベースで販売契約を締結している。Venture Global はルイジアナ州の自社プロジェクト 3 件全て公称設計容量ほぼ全て年間 4900 万トンを超える容量に契約を確保している。融資機関には、Banco Santander、Bank of America、Bank of China、Barclays、CaixaBank、Canadian Imperial Bank of Commerce、Deutsche Bank、Goldman Sachs、Industrial and Commercial Bank of China、Intesa Sanpaolo、J.P. Morgan Chase、Landesbank Baden-Wuttemberg、みずほ銀行、National Bank of Canada、National Westminster Bank、Natixis、PNC Bank、Regions Bank、Royal Bank of Canada、Standard Chartered、

三井住友銀行、 Bank of Nova Scotia、 The Huntington National Bank、 Truist、 U.S. Bank National Association、 Wells Fargo が含まれている。 Banco Bilbao Vizcaya Argentaria (BBVA)、 MUFG 銀行が CP2 LNG フェーズ 2 建設ターム融資、 運転資金銀行団幹事となった。 Latham & Watkins 法律事務所が Venture Global 側の法務、 Skadden, Arps, Slate, Meagher & Flom 法律事務所が銀行団側の法務担当となっている。

Worley 社は、2026 年 3 月 19 日、 Venture Global 社より CP2 プロジェクト第 2 フェーズの償還型 EPC (エンジニアリング・調達・建設) 契約の推進通知を受けたことを発表した。

Venture Global CP2 LNG 社は、2026 年 3 月 24 日、 CP2 LNG 拡張プロジェクトに関して、プレファイリング (事前審査手続き) 免除申請を FERC (米連邦エネルギー規制委員会) に提出した。

NextDecade 社による 2026 年 3 月 2 日の発表によると、 Rio Grande LNG 第 6 系列に関して、2026 年半ばまでに申請を行う見込みとのこと。同社は第 7-8 系列の開発活動を続ける、としている。第 1-3 系列 (フェーズ 1) は引き続き保証されている実質完成予定よりも先行しており、 NextDecade は 2026 年に同設備のコミッショニング活動を開始する準備をしており、2027 年前半の LNG 生産開始を目指しているとしている。

FERC (米連邦エネルギー規制委員会) は、2026 年 3 月 12 日、第 4・第 5 系列建設推進に関する同年 2 月 20 日付申請を許可する書簡を Rio Grande LNG 社に発行した。

TotalEnergies 社は、2026 年 3 月 23 日、米国内務省 (DOI) と、いずれも 2022 年に受領した Carolina Long Bay リース (OCS-A 0545)、 New York Bight リース (OCS-A 0538) を、パートナー各社とともに手放すことで合意を締結したことを発表した。その結果 TotalEnergies は最早、米国で洋上風力プロジェクトを開発しない。TotalEnergies は支払っていたリース手数料を回収し、同額を米国のガス生産・発電開発に投資することとなる。Rio Grande LNG 設備、石油・ガス開発活動が含まれる。

Glenfarne 子会社 Texas LNG Brownsville 社、 Kiewit 子会社 Kiewit Energy Group 社は、2026 年 3 月 9 日、 Texas LNG の EPC (エンジニアリング・調達・建設) 契約を一括請負引き渡し (LSTK) 契約方式で締結したことを発表した。

Texas LNG Brownsville 社は、2026 年 3 月 20 日、 Kiewit Offshore Services (KOS) が、 Texas LNG プロジェクト推進通知後に、液化・前処理・パイプラインのモジュールを組み立てる担当会社となる、と発表した。

Argent LNG 社は、2026 年 3 月 12 日、 LNG を自由貿易協定 (FTA) ・非 FTA 諸国

向けに輸出するため長期・複数契約での承認を求める申請を DOE(米エネルギー省) に提出したことを発表した。年間 1,293.75 bcf、LNG 年間 2500 万トン輸出する承認を申請している。ガルフ地域 Port Fourchon に建設・所有・操業を提案している Argent LNG 設備から輸出する。Argent LNG は同設備のコマーシャル稼働開始から 20 年間の輸出承認を求めている。また承認期間に続き 3 年間の充足期間を含めている。

Baker Hughes 社、ST LNG 社は、2026 年 3 月 23 日、テキサス州マタゴダ沖年間 840 万トン ST LNG の LNG 輸出設備の核となるガス圧送・発電機器を Baker Hughes が供給する契約を発表した。Baker Hughes は、LM6000PF ガスタービン駆動コンプレッサー 2 系列、NovaLT™16 ガスタービン発電設備パッケージ 3 件を供給することとなり、同プロジェクトの 4 フェーズの開発中の内、年間 210 万トンの第 1 フェーズ必要な生産容量を確保することとなる。

豪 Woodside Energy 社は、2026 年 3 月 26 日、米テキサス州南東部の Beaumont New Ammonia (BNA) 設備に関して、OCI Global によるパフォーマンステスト完了、引き渡しを受け、操業コントロールを引き継いだことを発表した。BNA はアンモニア年間 110 万トンの生産・輸出容量を持ち、Woodside のポートフォリオ多様化を高める。2024 年 9 月、OCI Clean Ammonia Holding 社の 100%を買収した。BNA でのアンモニア生産は、2025 年 12 月に開始された。より低カーボンのアンモニア生産は、サードパーティーの原料供給設備建設の問題により、2026 年よりも後になる可能性が高くなった。Woodside は在来型のアンモニア市場より、現在の市場価格による引き取りの契約を確保しており、今後見込まれる BNA 生産に沿って追加の販売契約交渉も進展しているとしている。

ハワイ州政府の 2026 年 3 月 17 日の情報によると、株式会社 JERA は、2025 年 10 月に締結した戦略パートナーシップ協定に基づき、オアフ島エネルギーシステム近代化提案を同州政府に提出した。提案は老朽化し非効率な石油火力発電を近代化・高効率のインフラストラクチャーへの代替を加速することを目指すもの。JERA 案は、沖合 LNG 輸入インフラストラクチャーを支えとする 500 MW ハイブリッドコンバインドサイクル・シンプルサイクル発電設備を含む新たなエネルギー設備の開発方法を概説する。新たなインフラストラクチャーは今後数年間で開発され、本格稼働は 2030 年を目標とする。オアフ島エネルギー・海洋インフラストラクチャー近代化を進めるため、JERA は Hawai'i Gas、Pasha Hawaii 等、地元企業と協力している。

DOE(米国エネルギー省) は、2026 年 3 月 20 日、メキシコのバハカリフォルニア州で建設中の Sempra Energy の Energía Costa Azul (ECA) 中規模プロジェクトから、米

国産ガスを LNG として輸出開始する期限を延長することを認める指令を発行した。この指令は、非自由貿易協定諸国向けの LNG として米国産天然ガスを輸出開始するためさらに 6 ヶ月の猶予を ECA Liquefaction 社に認める。ECA 中規模プロジェクトは 2020 年に建設開始、完成され稼働開始すれば、日量 0.44 Bcf (年間 334 万トン) の天然ガスを LNG として輸出する。同プロジェクト第 2 フェーズは、日量 1.74 Bcf (年間 1322 万トン) の輸出を承認されており、FID (最終投資決定) を待つばかりである。

Sempra 社の 2026 年 2 月 26 日の情報によると、Sempra Infrastructure Partners, LP (SI Partners) 側、メキシコ電力公社 CFE 側それぞれ優先事項の変化により、2025 年 12 月、両社は Vista Pacífico LNG プロジェクト開発契約を解除することに合意した。CFE とパートナーとなり SI Partners は Vista Pacífico LNG プロジェクトをシナオラ州トポロバンポ港近くに中規模天然ガス液化・輸出設備として開発していた。

#### [中東]

国際海事機関 (IMO) は、2026 年 3 月 1 日、ホルムズ海峡状況に関してステートメントを発表した。IMO は全ての海運会社に最大限の注意を払うことを求め、諸船舶には状況が改善するまで影響を受けている地域の航行を回避することを求めた。

アブダビ ADNOC Gas は 2026 年 3 月 23 日、ホルムズ海峡航行困難に伴い、自社の LNG 生産を一時的に調整している、と述べた。

カタール QatarEnergy 社は、2026 年 3 月 2 日、Ras Laffan Industrial City、Mesaieed Industrial City の操業設備への軍事攻撃により、LNG・随伴製品の生産を停止したことを発表した。同社は、3 月 4 日、該当買主にフォースマジュールを宣言したことを発表した。3 月 6 日の報道によると、カタールのエネルギー相は戦争が終わったとしても、自国の供給を市場に戻すには、「何週間、あるいは何ヶ月も」かかる可能性が高い、と述べた。「拡張計画全て遅延することは確実」とも述べた。

QatarEnergy 社は、Pearl GTL (ガストゥーリキッド) 設備に甚大な被害をもたらした 2026 年 3 月 18 日のラスラファン工業地域への攻撃に加え、同 19 日の早い時間に自社の LNG 設備数件がミサイル攻撃の対象となり広範な損傷を被ったことを確認した。

QatarEnergy 社は、2026 年 3 月 19 日、ラスラファン工業地域で 3 月 18 日、および 19 日早い時間のミサイル攻撃により生じた損害は、売上年間 200 億米ドルの喪失、修繕に最大 5 年間を要する見込み、と述べた。攻撃により、損傷された LNG 第 4 系列、第 6 系列生産総計年間 1280 万トン分、カタール LNG 輸出の 17%分が損傷を受けた。第 4 系列は QatarEnergy (66%) ・ ExxonMobil (34%)、第 6 系列は QatarEnergy

(70%)・ExxonMobil(30%)の合弁事業である。QatarEnergyによると、これら LNG 設備の損傷は修繕に 3-5 年を要する。影響は中国、韓国、イタリア、ベルギーとなる。同社は長期 LNG 契約の一部について最大 5 年間のフォースマジュール宣言を余儀なくされる。攻撃は Shell が操業する生産分与契約方式の Pearl GTL(ガストゥーリキッド)設備も標的とした。Pearl GTL 2 系列中 1 本に生じた損傷が評価中で、最小限で 1 年以上停止する見込みである。随伴製品の生産喪失がある。コンデンセート 1860 万バレル・カタール輸出の 24%、LPG 128.1 万トン・同輸出の 13%、ナフサ 59.4 万トン・輸出の 6%、硫黄 18 万トン・輸出の 6%、ヘリウム 309.54 MCFA(年間 100 万立方フィート)・輸出の 14%である。

Shell は、2026 年 3 月 20 日、カタール Pearl GTL(ガストゥーリキッド)設備に関して、第 1 系列に損傷はないこと、第 2 系列完全修復に約 1 年間という初期評価を確認した。攻撃に先立って、ホルムズ海峡封鎖による輸出制限により稼働率を落として生産していた。損傷評価のため全設備生産が停止された。Shell は QatarEnergy LNG N(4)に 30%持分があり、同設備は攻撃の間インパクトを受けなかった。

米国大統領は、イスラエルが独自に South Pars ガス田インフラストラクチャーへの攻撃を行い、米国はその計画を全く知らなかった、と 2026 年 3 月 19 日に述べた。

経済産業省は、2026 年 3 月 2 日、「イラン情勢を踏まえたエネルギー対策本部」を設置した。

韓国産業通商部 (MOTIR) の 2026 年 3 月 3 日発表によると、LNG 供給は安定を維持しており、LNG 輸入の 80%以上は中東外の供給であり、現在の在庫水準からカタール供給が長期間完全に遮断しても乗り切れるとしている。

中国の外交部は、2026 年 3 月 2 日、軍事行動の即時停止、緊張のエスカレーション回避を求めた。

オマーン OQ 社は、2026 年 3 月 12 日、LNG 引き渡しに関してフォースマジュール宣言に関する報道に応じて説明を示した。「OQ 社は、この問題は現在の状況に影響を受けているある国からのバングラデシュ Petrobangla 向けガス供給に関する OQ Trading が管理する特定の 1 本の契約に関するものである」とのこと。

アブダビ ADNOC Gas 社の証券取引所への 2026 年 3 月 4 日付報告によると、同社は状況に注視しつつ、操業は「通常通り」としている。「最近の地域内の動向に関して、ADNOC Gas ビジネス、財務上のポジションに重大影響はない」と述べた。

イランからのミサイル攻撃阻止後、2026 年 3 月 18 日の公式メディアの情報によると、アブダビ Habshan ガス設備群、Bab ガス田操業が止まっているとのこと。

#### [アフリカ]

エジプトの石油・鉱物資源省は、2026 年 3 月 1 日、天然ガス、石油製品を含む自国市場向けエネルギー供給確保策を実施した、と再確認した。同省は現在の状況を、東地中海からのパイプラインを通じてのガス供給停止を含め注視している。同省は、多様なガス供給源と準備完了の容量を有していることを市民に再確認した。同省は追加の長期間に渡る LNG 受入設備容量と、数量を確保している。

bp は、2026 年 3 月 16 日、アンゴラで New Gas Consortium (NGC) の一環として Quiluma ガス田の生産がオペレーター Azure Energy 発表の通り開始されたことを確認した。Azure Energy は bp/Eni 間の 50:50 合弁事業である。同ガス田生産は当初日量 0.150 bcf から、2026 年末までに同 0.330 bcf (年間 250 万トン) に立ち上がる見込み。NGC プロジェクトはアンゴラ最初の非随伴ガス開発である。ガスは浅海部 Quiluma ガス田から生産され、陸上処理設備で処理され、Angola LNG 設備に引き渡される。Azure Energy は NGC オペレーターで 37.4%参加している。パートナーは Cabinda Gulf Oil Company (CABGOC) 31%、Sonangol E&P 19.8%、TotalEnergies 11.8%で、国側の利権者として ANPG (Agência Nacional de Petróleo, Gás, e Biocombustíveis) が参加している。

スペイン Reganosa 社は、2026 年 3 月 23 日、セネガルで ELTON Logistics and Services 社が推進するダカールでの LNG 輸入基地計画のプロジェクトマネジメントコンサルタント (PMC) 契約を受注したことを発表した。同基地は当初 FSU (浮体貯蔵設備) 容量 137,000 m<sup>3</sup>、繫留システム付埠頭、陸上気化設備、トラック積み込み用ベイ 10 件、複数の発電設備にガス供給するための 15km 海底パイプライン 2 本の包括的インフラストラクチャーとして構想された。プロジェクトは 2 フェーズで構成される。第 1 弾は早期ガスソリューションと銘打ち、モジュラー気化ソリューションを埠頭に直接設置する形でガス供給を進める。第 2 フェーズは、新たなトラック積み込み設備等を織り込む。Dakar LNG 輸入基地は、LNG 貯蔵容量 150,000 m<sup>3</sup>、発電用高圧・低圧ガス供給のための気化設備、サテライトで工業用需要家向けに供給する LNG トラック積み込み設備を織り込む。

#### [欧州・周辺地域]

欧州委員会は、2026 年 3 月 19 日、ETS (排出権トレーディング制度) は、近代化・柔軟化の必要があり、その手段として無料排出権枠割り当て更新・産業界の懸念事項に

対応すること、価格ボラティリティ低減のために市場安定化留保の影響力を強化することを挙げ、具体案を数日中に明らかにする、と述べた。また 2034 年以降の産業界向けの無料割り当てに関してのより現実的な進め方、海運部門の公平な競争基盤等の ETS 見直しを行うとした。

IOGP Europe が 2026 年 3 月 9 日に明らかにしたとことでは、Wood Mackenzie によるスタディで、EU メタン排出規制が、EU 向けガス輸入の 43%、原油輸入の 87% を 2027 年からリスクに曝すこととなる。欧州の精製企業、石油・ガス供給企業は、同規制の一部を調整するための期限停止のメカニズムを求めている。

Stolt-Nielsen 社は子会社 Stolt-Nielsen Gas 社を通じて、2026 年 3 月 16 日、Avenir LNG 社株式 50% を日本郵船株式会社 (NYK Line) に売却する株式売買契約を締結したことを発表した。Avenir LNG は 2017 年に創立され、LNG バンカリング部門で主要な企業に成長した。Stolt-Nielsen・NYK は Avenir LNG を通じて小規模 LNG・LNG バンカリング事業機会を検討する。

株式会社 JERA は、2026 年 3 月 19 日、フランス Dunkerque LNG SAS 社との間で、同社 LNG 基地の利用契約を締結したことを発表した。JERA が海外で LNG 基地利用契約を締結するのは初めてとのこと。2031 年から 6 年間、年間 2 bcm (20 億 m<sup>3</sup>、LNG 換算年間約 150 万トン) の LNG 基地利用権を取得した。欧州の LNG 基地利用権取得により、米国産 LNG の FOB 契約の柔軟性を最大限活用することが可能となり、国内における LNG 需要の季節間格差に対応するとともに、エネルギー安定供給の強化につながるものと考えている。販売フローの多様化にも資すると考えている。

Bureau Veritas Marine & Offshore (BV) は、2026 年 3 月 19 日、Brittany Ferries が運航する LNG 燃料船舶 4 隻の船上で実施されたメタン排出計測の独立認証を完了したことを発表した。フランス当局と協力して実施されたこの作業は、メタン排出状況の文書化基準を確立することを支援し、現行規制に規定されているデフォルトの排出係数に頼ることなく、船舶による、欧州 MRV、FuelEU Maritime 基準に基づくメタンスリップ実測値報告を可能とする。今回の発表によると、今回の報告は、これら船舶の平均年間メタンスリップ値は、現行欧州規制枠組、国際海事機関 (IMO) 発行の指針のデフォルト値上限 3.1% を下回っていることを示している。

ドイツのフォアポンメルン州農業・環境部は、2026 年 3 月 20 日、Mukran LNG 設備を陸上設置型コージェネレーション設備でなく船上にガス発電設備・ボイラーを置く FSRU (浮体貯蔵・気化設備) 2 隻で運営することを Deutsche ReGas 社に承認した。

イタリア OLT Offshore LNG Toscana 社は、2026 年 3 月 9 日、FSRU Toscana 基

地で自社最初の小規模 LNG (SSLNG) カーゴを受け入れ、この新サービスの本格開始を発表した。この最初の 4,000 m<sup>3</sup> カーゴは Axpo が運航する小規模 LNG 輸送船舶 'Green Zeebrugge' により荷揚げされた。FSRU Toscana 基地は ISCC EU 証書 (国際サステナビリティ&カーボン認定) によりバイオ LNG 取り扱い準備もできている。

ノルウェー Flex LNG 社は、2026 年 3 月 25 日、未詳の「スーパーメジャー」との間で、174,000 m<sup>3</sup> Flex Aurora について最低 2 年間の新規定期備船契約を発表した。この備船は追加 2 年間で 3 回、累計 8 年間、2034 年まで継続するオプションがある。同船舶は 2026 年 3 月前半に、それまでの 3 年半の備船から戻されたとのこと。

スイス企業 MET は、2026 年 3 月 19 日、MET Česká republika ・チェコ企業 Centropol が米ヘンリーハブ指標連動価格方式の天然ガス供給契約を締結したことを発表した。

Vitol 社は、2026 年 3 月 24 日、"Vitol 2025 年数量・レビュー" を発行し、LNG 取扱量は 2300 万トンに増加した (2024 年: 1800 万トン)。2025 年 Vitol はこの部門で南米・北米、アジア、中東で公益事業企業、国有石油・ガス企業と長期のパートナーシップを拡張した。Vitol の LNG ビジネスは、自社ガストレーディング網との統合から便益を得ており、全社での天然ガス取扱量は 15% 増加した。船舶や大型商業車両等電化困難な輸送部門には、バイオガス、バイオ LNG は引き続きポテンシャルの大きな領域であり続ける。南米・北米、欧州ともに、Vitol はガス供給網に注入するあるいは輸送部門での直接利用のため、廃棄物からのガス回収に投資している。

リトアニア KN Energies 社は、2026 年 3 月 25 日、Klaipėda LNG 基地の長期気化容量予約に向けたオープンシーズンを開始した。4 月 24 日までに応募の期限で、2033 - 2044 年分の気化容量 28 TWh (185 万トン) をオファーしている。

シンガポール Seatrium 社は、2026 年 3 月 9 日、Karpowership 社より新規 FSRU (浮体貯蔵・気化設備) 改造契約を受注したことを発表した。今回の契約受注は、Seatrium にとり Karpowership 向け 8 隻目の FSRU 改造受注となる。2026 年第 3 四半期開始を予定する LNGC-to-FSRU 改造プロジェクト LNGT Karadeniz は Karpowership の最初の大容量 FSRU であり、気化容量は最大日量 0.6 bcf となる。

2026 年 3 月 4 日諸情報によると、Arctic Metagaz はロシア コラ半島からエジプトへの途上、3 月 3 日早暁に地中海でマルタ東航行中、ドローンの攻撃を受けた。パワフルな爆発につながった。マルタ当局の 3 月 10 日の情報によると、損傷を受けた同輸送船舶は、地中海で沈没しておらず漂流しており、コントロールを失っている、とのこと。Transport Malta は、海運業界向けの通知にて、同船舶が漂流しており、諸船舶は

5 海里以上距離を置かなくてはならない、と述べた。

イタリア、スペイン、マルタ、ギリシャ、キプロス首脳が、2026 年 3 月 18 日の報道によると、欧州委員会に、地中海を漂流する無人のロシア籍タンカー *Arctic Metagaz* が重大なエコロジカル災害の「喫緊の深刻なリスク」を突き付けていると警告し、EU 地域の市民保護プログラムの発動を要請したとのこと。

OFAC (米財務省外国資産管理局) は、2026 年 3 月 12 日、ロシア関連「2026 年 3 月 12 日現在積み込みがなされたロシア起源の原油・石油製品の引き渡し・販売を認める」ゼネラルライセンス 134 号を発行した。

欧州委員会エネルギー総局は、2026 年 3 月 18 日、中東紛争を背景に非ロシア産ガス輸入が EU に来る際の不要な障壁回避が重要であることから、REPowerEU ガス規制の実施におけるガイダンス最新版を委員会が公表したことを発表した。非ロシア産ガス輸入の事前承認の手続き詳細を明確化する。事前承認手続きに関する柔軟性に関してガイダンスを明確化した。

[南米]

SEFE Securing Energy for Europe は、2026 年 3 月 4 日、アルゼンチン Southern Energy S.A. (SESA) 社と 8 年間の LNG 供給 SPA (売買契約) を締結したことを発表した。SEFE は FOB (本船渡し) 条件で、2027 年末引き渡し開始予定で、年間 200 万トンの LNG を購入することとなる。

New Fortress Energy (NFE) 社は、2026 年 3 月 17 日、債権者達と再建支援協定 (RSA) を締結したことを発表した。債権者達は、NFE の債務を、債務、普通株式、優先株式の組み合わせと交換することとなる。この取引は 2026 年第 3 四半期までに完了することが期待される。

New Fortress Energy (NFE) 社は、2026 年 3 月 17 日、自社のブラジル事業を、資本力増強取引の一環として、独立のエネルギープラットフォーム (BrazilCo) に分離することを発表した。BrazilCo はリオデジャネイロに本社を置き、機関投資家のコンソーシアムにより所有されることとなる。

ペルーのエネルギー鉱山省 (MINEM) は、2026 年 3 月 10 日、気化基地計画推進方針を明らかにした。

コロンビア Ecopetrol 社は、2026 年 3 月 16 日、自国太平洋岸 Buenaventura LNG 輸入プロジェクト向けに 5 年間・DES 条件、2026 年 9 月引き渡し開始で年間 22 TBtu の LNG 供給を求める入札を開始したことを明らかにした。Buenaventura 輸入基地は、

容量 145,000 m<sup>3</sup> の FSU (浮体貯蔵設備) を用いる。稼働開始日程は 2026 年第 2 - 3 四半期が見込まれる。

お問い合わせ: [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)